



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

東証1部

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所  
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL)03(3344)1711  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	34,470	9.8	991	29.2	1,103	21.9	1,639	229.9
27年2月期第3四半期	31,386	2.5	767	△2.4	905	0.4	497	4.2

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 704百万円(△27.4%) 27年2月期第3四半期 970百万円(390.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	112.37	—
27年2月期第3四半期	34.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	43,661	20,807	46.2	1,382.81
27年2月期	41,789	20,551	47.8	1,367.57

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 20,177百万円 27年2月期 19,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年2月期	—	14.00	—		
28年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	6.9	840	△22.6	1,010	△23.0	1,570	126.2	107.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社(社名)、除外 社(社名)  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	14,816,692株	27年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	224,681株	27年2月期	224,397株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	14,592,159株	27年2月期3Q	14,415,570株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にある一方で、円安を要因とした物価上昇、中国や新興国の経済減速に伴う海外景気の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けセキュリティインフラ充実の機運が高まりを見せる中、より一層の安全・安心を求めるニーズは高いものの、厳しい価格競争が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「C S P パワフル50計画」の4年目を迎え、画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、C S（顧客満足）を軸としたサービス力向上とカメラ、ネットワークなど最新の技術を導入したセキュリティシステムのイノベーションに力を注ぎ、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は344億7千万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益9億9千1百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益11億3百万円（前年同期比21.9%増）、退職金制度の見直しによる特別利益を計上したこともあり、四半期純利益16億3千9百万円（前年同期比229.9%増）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの効果及び鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は170億8千1百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中にあつて、売上増と解約防止に努めた結果、前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aの効果も加わり、当第3四半期連結累計期間の売上高は110億2千9百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスの拡販に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21億3千1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、カメラシステムの販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」などが堅調であったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億9千6百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は334億3千9百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7億9千6百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。前第3四半期連結累計期間に実施したM&Aが寄与したこともあり、当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は10億3千1百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9千7百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億7千2百万円増加し、436億6千1百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加5億9百万円、投資有価証券の増加35億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少1億2千5百万円、未収警備料の減少1億3百万円などがあります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円増加し、228億5千4百万円（同7.6%増）となりました。その主な内容は、預り金の増加8億2千8百万円、賞与引当金の増加6億3千3百万円、社債の増加1億3千1百万円、長期借入金の減少1億8千4百万円などによるものです。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加12億1千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億3千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、208億7百万円（同1.2%増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月10日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(退職給付信託の返還)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益(退職給付信託返還益)として1,471,926千円を計上しております。

(退職給付制度の一部移行)

当社は、平成27年6月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別損失(退職給付制度終了損)として40,444千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,333,889	9,843,400
受取手形及び売掛金	705,794	579,944
未収警備料	4,201,513	4,098,317
貯蔵品	655,048	674,305
その他	3,339,963	4,182,903
貸倒引当金	△8,605	△10,486
流動資産合計	18,227,603	19,368,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,752,868	7,852,900
減価償却累計額	△3,734,552	△3,932,243
建物及び構築物(純額)	4,018,315	3,920,657
警報機器及び運搬具	13,019,989	13,303,421
減価償却累計額	△10,265,556	△10,471,661
警報機器及び運搬具(純額)	2,754,433	2,831,760
土地	3,432,107	3,432,107
その他	1,769,885	1,796,134
減価償却累計額	△1,156,513	△1,270,904
その他(純額)	613,371	525,229
有形固定資産合計	10,818,228	10,709,755
無形固定資産	1,161,183	1,089,769
投資その他の資産		
投資有価証券	7,097,529	10,694,260
その他	4,522,920	1,838,259
貸倒引当金	△38,399	△38,799
投資その他の資産合計	11,582,051	12,493,721
固定資産合計	23,561,462	24,293,245
資産合計	41,789,066	43,661,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,320,596	1,324,267
短期借入金	1,603,736	1,699,872
1年内償還予定の社債	20,000	119,000
未払法人税等	443,496	483,030
前受警備料	282,490	292,376
預り金	5,502,082	6,330,944
賞与引当金	887,187	1,521,030
役員賞与引当金	45,000	32,140
その他	4,118,825	3,353,437
流動負債合計	14,223,414	15,156,100
固定負債		
社債	20,000	151,500
長期借入金	2,533,685	2,349,125
役員退職慰労引当金	21,075	21,075
退職給付に係る負債	164,544	173,838
資産除去債務	221,417	224,110
その他	4,052,974	4,778,399
固定負債合計	7,013,697	7,698,049
負債合計	21,237,112	22,854,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,240	2,836,240
利益剰余金	10,231,388	11,448,123
自己株式	△202,898	△203,346
株主資本合計	15,788,730	17,005,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,535,324	2,901,942
繰延ヘッジ損益	△1,495	△1,436
退職給付に係る調整累計額	633,479	272,409
その他の包括利益累計額合計	4,167,308	3,172,916
少数株主持分	595,915	629,548
純資産合計	20,551,954	20,807,481
負債純資産合計	41,789,066	43,661,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	31,386,831	34,470,512
売上原価	25,329,434	27,783,847
売上総利益	6,057,396	6,686,665
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,188,176	2,282,697
賞与引当金繰入額	355,636	386,791
役員賞与引当金繰入額	33,450	31,120
退職給付費用	99,031	77,017
その他	2,613,717	2,917,521
販売費及び一般管理費合計	5,290,012	5,695,148
営業利益	767,384	991,517
営業外収益		
受取利息	2,819	930
受取配当金	112,716	95,447
受取保険料	28,454	18,163
その他	55,652	76,283
営業外収益合計	199,642	190,823
営業外費用		
支払利息	50,786	61,191
その他	10,792	17,209
営業外費用合計	61,578	78,401
経常利益	905,448	1,103,939
特別利益		
投資有価証券売却益	20,880	-
固定資産売却益	-	42
退職給付信託返還益	-	1,471,926
特別利益合計	20,880	1,471,969
特別損失		
固定資産除却損	3,574	1,606
関係会社株式売却損	18,552	-
退職給付制度終了損	-	40,444
特別損失合計	22,127	42,050
税金等調整前四半期純利益	904,200	2,533,859
法人税、住民税及び事業税	695,863	678,145
法人税等調整額	△303,490	160,304
法人税等合計	392,372	838,449
少数株主損益調整前四半期純利益	511,827	1,695,409
少数株主利益	14,786	55,650
四半期純利益	497,041	1,639,758

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	511,827	1,695,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,719	△630,306
繰延ヘッジ損益	2,779	105
退職給付に係る調整額	-	△361,069
その他の包括利益合計	458,499	△991,270
四半期包括利益	970,326	704,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,288	645,366
少数株主に係る四半期包括利益	16,038	58,772

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,607,625	779,206	31,386,831	—	31,386,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,280	268,981	273,261	△273,261	—
計	30,611,905	1,048,187	31,660,092	△273,261	31,386,831
セグメント利益	595,454	172,097	767,551	△167	767,384

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社HOPEの株式51.0%を取得し、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、「セキュリティ事業」セグメントで28,100千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,439,043	1,031,469	34,470,512	—	34,470,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,785	279,153	283,938	△283,938	—
計	33,443,828	1,310,622	34,754,450	△283,938	34,470,512
セグメント利益	796,157	197,066	993,223	△1,706	991,517

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結累計期間末日現在保有のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	804	91.3
機械警備	96,968	110.3
運輸警備	2,762	108.1
小計	100,534	110.1
(ビル管理・不動産事業)	5,579	1,394.8
合計	106,113	115.7

##### (2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	17,081,371	105.5
機械警備	11,029,859	111.4
運輸警備	2,131,565	102.2
工事・機器販売	3,196,247	131.5
小計	33,439,043	109.3
(ビル管理・不動産事業)	1,031,469	132.4
合計	34,470,512	109.8

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。